

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価

令和7年1月22日

補助事業者名： 沖縄バス株式会社

評価対象事業名： 地域交通キャッシュレス決済導入支援事業

①事業の結果概要	
(事業の実施内容、結果の概要等を記載)	
国際ブランドカードの非接触決済機能とクラウドシステムを活用し、交通乗車が可能とし、国籍を問わず、ストレスフリーな移動環境を構築する事業。	
②事業実施の適切性	
A/B/Cのいずれか	(交付申請時の計画に沿って、事業が適切に実施されたかどうかを定性的に記載)
A	令和5年12月下旬 車両への取付の事前確認 令和6年2月末～令和6年3月中旬 車両への取付け 令和6年3月中旬～令和6年3月末 乗務員への取扱い教習 令和6年3月27日 システム開始
③目標・効果の達成状況	
A/B/Cのいずれか	(交付申請時の目標値の達成状況等を定量的に記載)
A	導入後の初年度はマルチ決済端末運賃收受システムを導入した系統における利用者の内1割がシステムを利用することを目標としていたが、直近の令和6年10月の実績において1割2分がこのシステムを利用した。
④今後の改善点	
(目標値の達成状況等を踏まえ今後の改善点や、取組内容等を記載)	
マルチ決済端末運賃收受システムを導入した系統において一定数の利用者がいることから、今後他系統においても同システムを導入するか検討していきたい。	

※事業実施の適切性における評価の凡例

- A: 事業が計画に位置づけられたとおり、概ね適切に実施された
 B: 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった点もあったが、それに対する課題の整理が図られた。
 C: 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった

※目標・効果達成状況における評価の凡例

- A: 事業が計画に位置付けられた目標を概ね達成した(する見込み)
 B: 事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった(一部達成できない見込み)
 C: 事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった(達成できない見込み)